

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年2月15日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 オルバヘルスケアホールディングス株式会社  
(旧会社名 株式会社カワニシホールディングス)

【英訳名】 OLBA HEALTHCARE HOLDINGS, Inc.  
(旧英訳名 KAWANISHI HOLDINGS, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号  
(旧本店の所在の場所 岡山市北区今一丁目4番31号)

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 オルバヘルスケアホールディングス株式会社東京事務所  
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2020年9月17日開催の第71期定時株主総会の決議により、2021年1月1日から会社名及び英訳名並びに本店の所在の場所を上記のとおり変更しました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	55,547,919	55,282,035	107,896,793
経常利益 (千円)	329,790	615,242	905,633
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	169,461	389,176	326,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,506	389,597	272,591
純資産額 (千円)	6,654,572	7,392,317	7,281,674
総資産額 (千円)	39,043,142	40,041,023	33,683,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.20	63.98	56.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	18.5	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,293	237,339	862,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,224	292,737	496,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,081,046	1,242,282	439,895
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,609,399	3,064,172	1,877,288

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.23	55.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の分析

##### 経営成績の分析

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 医療器材事業

医療器材事業の商品分類・地域別の売上高は下記の通りです。

<第2四半期 医療器材事業 商品分類別・地域別売上高>

単位：百万円

	中国地方	四国地方	関西地方	東北地方	関東地方 その他	合計
消耗品	17,172 2.3%	8,949 0.4%	6,325 7.4%	8,801 0.5%	897 18.2%	42,145 2.7%
設備・備品	2,178 +7.7%	1,041 +4.4%	304 38.6%	2,108 +18.2%	47 13.0%	5,679 +6.1%

1 表の売上高は事業会社の単純合算値であり、医療器材事業の売上高とは一致しません。

2 上段は当第2四半期における売上高を、下段は前年同期比を示しています。

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の感染拡大に伴う手術件数減少の影響を引き続き受け、前年同期比2.7%減となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、コロナ拡大にともなう手術件数の減少により、主力の外科関連製品が前年同期比6.0%減、麻酔関連製品が同11.3%減となりました。しかしながらコロナ対策による需要増加によりPPE(マスク、手袋等の個人用防護具)関連製品が同68%増、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品が同5.1%増、PCR検査機器等を含む理化学関連製品が同2.7%増などにより、手術関連消耗品全体では同1.0%減に留まりました。

整形外科消耗品は、コロナの影響でクリニックから基幹病院への患者の紹介が減少したことなどにより、引き続き手術件数低減の影響を受けています。また、一部の得意先における失注の影響で、奈良県で売上高前年同期比15.4%減、東京都で同57.3%減となりました。その結果、整形外科消耗品の売上高は同7.9%減となりました。一方で、新規商権の獲得などにより広島県で同3.5%増、宮城県で同16.1%増など、この環境下でシェアを拡大したエリアもあります。

循環器消耗品の売上高は、コロナの影響により重点領域として取り組んでいたカテーテルアブレーション(頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療)関連材料が前年同期比2.2%減となりました。しかしながら、TAVI(経カテーテル大動脈弁置換)等の心臓に対する新たな治療デバイスが同22.7%増と順調に伸長したこと、ならびにペースメーカーなどの不整脈治療用インプラントが同2.2%増と若干の症例増加傾向を示したことなどにより、循環器消耗品全体では同0.1%増となりました。

設備・備品の売上高は、ECMO(血液の体外循環による呼吸治療装置)や人工呼吸器など、コロナ対策関連の予算執行があったことにより、前年同期比6.1%増となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高476億83百万円(前年同期比 2.0%減)、営業利益5億67百万円(前年同期比 5.2%減)となりました。

#### S P D事業

S P D事業は、前期に新規で受託した施設が順調に稼働したこと、PPE関連製品の需要が増加したことなどにより、売上高は96億77百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。また、物品管理サービス料金の見直しも継続した結果、営業利益は74百万円(前年同期比 83.0%増)となりました。

## 介護用品事業

介護用品事業は、主力の介護用品レンタル売上高が前年同期比5.9%増と順調に成長を続けています。また、レンタルに付随する物品販売において空気清浄器や飛沫防護用パーテーション等のコロナ対策品に対する需要が高まったことや、住宅改修も順調に推移したことにより、売上高は11億66百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は69百万円（前年同期比 28.4%増）となりました。

また前年同期は、前連結会計年度まで報告セグメントとしていた輸入販売事業において、金融資産に対する貸倒引当金繰入額を2億57百万円販売費及び一般管理費に計上したことが営業利益に大きく影響を与えましたが、当期は同様の事例は発生しなかったため、利益の増加要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は552億82百万円（前年同期比 0.5%減）、連結営業利益は6億20百万円（前年同期比 85.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億89百万円（前年同期比 129.7%増）となりました。

## 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は400億41百万円となり、前連結会計年度と比べ63億57百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が11億86百万円、受取手形及び売掛金が32億35百万円、電子記録債権が10億92百万円、商品が6億65百万円、無形固定資産が1億87百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、負債は326億48百万円となり、前連結会計年度と比べ、62億46百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が43億98百万円、電子記録債務が5億41百万円、短期借入金が17億15百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億82百万円、長期借入金が1億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は73億92百万円となり、前連結会計年度と比べ1億10百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億89百万円増加した一方で、配当金により2億78百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、3.1ポイント減少し、18.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ11億86百万円増加し、30億64百万円（前年同期は26億9百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億37百万円（前年同期は2億78百万円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により6億15百万円、仕入債務の増加により49億39百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により43億31百万円、たな卸資産の増加により6億65百万円、法人税等の支払額により3億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億92百万円（前年同期は2億64百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により76百万円、無形固定資産の取得により2億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、12億42百万円（前年同期は20億81百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が18億円増加した一方で、長期借入金の返済により1億95百万円、リース債務の返済により84百万円、配当金の支払いにより2億78百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

## (5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区大供 1 - 7 - 1	809	13.06
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区下石井 1 - 1 - 3	402	6.49
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	300	4.84
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.49
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	200	3.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.23
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	187	3.02
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	3.01
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	165	2.66
計		3,006	48.50

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式51千株があります。

2. 上記の他、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式116,600千株については、自己株式数に含まれていません。

3. カワニシ従業員持株会は、2021年1月1日にオルパヘルスケア従業員持株会に名称変更しています。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,195,700	61,957	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		61,957	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。  
自己保有株式5株

3 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式交付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式交付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	51,000		51,000	0.82
計		51,000		51,000	0.82

(注1) 上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

(注2) 当社は、2021年1月1日付で株式会社カワニシホールディングスからオルパヘルスケアホールディングス株式会社に変更し、岡山市北区下石井一丁目1番3号へ住所変更しています。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,925,988	3,112,873
受取手形及び売掛金	1 17,942,559	1, 2 21,178,247
電子記録債権	1 1,095,698	1, 2 2,188,146
商品	5,417,929	6,083,264
その他	343,301	425,113
流動資産合計	26,725,478	32,987,644
固定資産		
有形固定資産	4,582,386	4,507,393
無形固定資産		
その他	504,444	691,976
無形固定資産合計	504,444	691,976
投資その他の資産	1 1,871,137	1 1,854,008
固定資産合計	6,957,968	7,053,378
資産合計	33,683,446	40,041,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,329,001	2 18,727,170
電子記録債務	5,606,746	2 6,147,969
短期借入金	2,120,000	3,835,000
未払法人税等	322,633	140,473
賞与引当金	36,546	35,289
その他	1,382,114	1,233,733
流動負債合計	23,797,043	30,119,636
固定負債		
長期借入金	495,000	385,000
役員株式給付引当金	100,399	131,285
退職給付に係る負債	376,792	400,406
長期未払金	309,944	290,065
その他	1,322,593	1,322,312
固定負債合計	2,604,729	2,529,069
負債合計	26,401,772	32,648,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	6,433,568	6,543,790
自己株式	246,526	246,526
株主資本合計	7,141,746	7,251,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,919	128,626
退職給付に係る調整累計額	19,007	11,723
その他の包括利益累計額合計	139,927	140,349
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,281,674	7,392,317
負債純資産合計	33,683,446	40,041,023

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	55,547,919	55,282,035
売上原価	49,946,587	49,642,918
売上総利益	5,601,332	5,639,116
販売費及び一般管理費	1 5,266,144	1 5,018,304
営業利益	335,187	620,812
営業外収益		
受取利息	207	240
受取配当金	834	899
受取保険金	1,933	1,944
受取手数料	8,395	10,225
売電収入	4,676	4,823
その他	10,444	5,703
営業外収益合計	26,490	23,836
営業外費用		
支払利息	13,248	11,970
持分法による投資損失	10,162	11,022
売電費用	3,474	3,074
その他	5,002	3,338
営業外費用合計	31,888	29,406
経常利益	329,790	615,242
特別利益		
有形固定資産売却益	3,016	784
特別利益合計	3,016	784
特別損失		
投資有価証券評価損	21,414	-
有形固定資産除却損	2,421	824
特別損失合計	23,836	824
税金等調整前四半期純利益	308,970	615,202
法人税、住民税及び事業税	129,131	128,058
法人税等調整額	95,968	97,968
法人税等合計	225,099	226,026
四半期純利益	83,870	389,176
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	85,590	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,461	389,176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	83,870	389,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,230	7,706
退職給付に係る調整額	1,594	7,284
その他の包括利益合計	28,635	421
四半期包括利益	112,506	389,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,096	389,597
非支配株主に係る四半期包括利益	85,590	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	308,970	615,202
減価償却費	195,003	199,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	261,652	607
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16,022	2,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,379	23,613
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	29,625	30,886
受取利息及び受取配当金	1,041	1,140
支払利息	13,248	11,970
投資有価証券評価損益(は益)	21,414	-
持分法による投資損益(は益)	10,162	11,022
有形固定資産売却損益(は益)	3,016	784
有形固定資産除却損	2,421	824
売上債権の増減額(は増加)	1,397,049	4,331,279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,315,253	665,334
仕入債務の増減額(は減少)	2,487,890	4,939,391
長期未払金の増減額(は減少)	2,800	19,879
その他	576,357	225,403
小計	25,229	586,685
利息及び配当金の受取額	1,673	1,715
利息の支払額	14,474	12,847
法人税等の支払額	342,138	360,625
法人税等の還付額	51,416	22,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,293	237,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87,616	76,354
有形固定資産の売却による収入	8,200	850
無形固定資産の取得による支出	94,072	217,234
投資有価証券の取得による支出	90,735	-
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,224	292,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	221,628	195,000
配当金の支払額	228,494	278,453
リース債務の返済による支出	68,830	84,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081,046	1,242,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,538,528	1,186,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,871	1,877,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,609,399	1 3,064,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症による繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	7,187千円	9,758千円
電子記録債権	456千円	1,029千円
投資その他の資産	363,711千円	361,175千円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-千円	8,094千円
電子記録債権	-千円	358,082千円
支払手形	-千円	239,097千円
電子記録債務	-千円	189,009千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
給与手当	2,221,886千円	2,287,899千円
退職給付費用	111,591千円	113,925千円
役員株式給付引当金繰入額	29,625千円	30,886千円
貸倒引当金繰入額	261,918千円	753千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
現金及び預金	2,658,100千円	3,112,873千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,700千円	48,700千円
現金及び現金同等物	2,609,399千円	3,064,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月19日 定時株主総会	普通株式	229,083	40.00	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月17日 定時株主総会	普通株式	278,954	45.00	2020年6月30日	2020年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,393,402	9,050,245	1,104,271	-	55,547,919	-	55,547,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,269,640	62,627	538	-	3,332,806	3,332,806	-
計	48,663,043	9,112,872	1,104,809	-	58,880,726	3,332,806	55,547,919
セグメント利益 又は損失( )	598,153	40,502	54,048	282,697	410,007	74,819	335,187

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 74,819千円には、セグメント間取引消去4,995千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 79,814千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,500,494	9,615,309	1,166,231	55,282,035	-	55,282,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183,182	62,366	176	3,245,725	3,245,725	-
計	47,683,676	9,677,676	1,166,408	58,527,761	3,245,725	55,282,035
セグメント利益	567,105	74,121	69,409	710,636	89,823	620,812

(注)1 セグメント利益の調整額 89,823千円には、セグメント間取引消去3,982千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 93,806千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで株式会社エクソラメディカルは「輸入販売事業」として、呼気による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきましたが、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと前連結会計年度末に判断しました。そのため第1四半期連結会計期間より「輸入販売事業」セグメントを除外しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円20銭	63円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,461	389,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	169,461	389,176
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,495	6,082,395

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間116,600株、当第2四半期連結累計期間116,600株)。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

オルパヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルパヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社カワニシホールディングス）の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルパヘルスケアホールディングス株式会社（旧会社名 株式会社カワニシホールディングス）及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。